

## 《危機的財政を立て直そう！ 「行財政を考える小金井市民フォーラム 10・26宣言」》

小金井市は現在、少なくともいくつかの指標で見ると、明らかに危機的な財政状況に陥っています。しかも、近隣市をはじめ多くの自治体においては、財政問題への対処を含め、行財政改革全般にわたり、行政主導型から市民参加型への移行が進んでいますが、小金井市の実態は明らかに見劣りしています。

市民の意思を的確に把握する仕組み・制度は不十分であり、市民の代表機関である市議会は、個別議員の努力はあるものの、総体としては本来の機能を十分に果たしているようには見えません。一方、市民も概して要望型の思考・行動様式からまだまだ脱却できていないと言わざるを得ないのではないのでしょうか。

「危機的な財政状況」を脱するとともに、市民のための市政を実現するためには、行政職員の意識改革・行動力や、市議会機能の強化などが欠かせません。同時に、市民としても「単に行政や議会の責任を問うのではなく、市民自らが市財政の危機的状況等と真剣に向き合う」（「小金井市行財政改革市民会議」による2014年2月の中間答申）必要があるのではないのでしょうか。

つまり、行政、市議会、市民の三者による共同作業と責任であることをそれぞれが改めて認識し、三者の協力と協働の下に、危機的な財政状況を脱する道筋を探し、実現すべきなのです。

このフォーラムで示された提案（例えば樋口氏の「7つの取り組み」や、久山氏の「行財政の基本的改善策」など）は、自治体政府である小金井市と、私たち小金井市民にとって参考となる具体的な処方箋かと考えます。私たちは、こうした提案を踏まえ、かつまた他市の先行例なども参考にしながら、まずは下記に示した3つのことが「危機的財政状況からの脱出」と「持続可能な財政運営」を実現するうえで急務と考え、それに全力を挙げて取り組みたいと思います。

このフォーラムを契機として、行政・市議会・市民が力を合わせ、未来の世代にも大きな影響を及ぼす財政危機を克服するため、最初の第一歩を踏み出そうではありませんか。

本日は、危機的な財政を立て直すために市民が立ち上がった日であり、危機的な財政状況を克服するまで私たち市民の取り組みが続くことを誓う日にしたいと思います。その思いが広く市民に共有されることを願いつつ、ここに「行財政を考える小金井市民フォーラム10・26宣言」を採択します。

### 記

1 市民と行政、議会が協力し、市民にわかりやすい財政白書を作成することによって、小金井市財政の現状と課題が行政・議会・市民の間で広く共有できるようにする。

2 中長期財政計画の策定・公表、予算の編成・執行原則、行財政改革の数値目標、財務情報の公開、執行残予算の全額基金への積立てなどを規定する「財政健全化に関する条例」を、市民参加のもとに制定する。（具体的には別紙のようなシナリオ案などを参考に進めていく。）

3 「小金井市施設白書」（2012年3月）が示すように、公共施設と社会インフラの再整備計画（「公共施設等総合管理計画」）の策定は、計画的行政と「持続可能な財政運営」を実現するうえで急務である。そのため、市民を交えた幅広い「将来のまちづくり」の議論と、再整備計画づくりに向けた市民参加の場を速やかに実現させる。